

○ 大都市圏の成長を通じた日本の再生

(1) 万博のインパクトを活かした大阪の成長に向けた取組の推進

(経済産業省・国土交通省・環境省・文部科学省・内閣官房)

【本市の提案・要望】

- カーボンニュートラルの取組の推進
- 多様な都市魅力の創出・発信への財政措置
- ライドシェア制度の新たな法整備の検討
- 空飛ぶクルマの商用運航実現に向けた環境整備及び財政措置

【現状・課題】

- 「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに令和7年4月から開催されている大阪・関西万博は、約160の国々が人類共通の課題解決に向けて、最先端技術等を持ち寄り、次の豊かな未来社会を創るという大きな意義を持っており、いわば未来社会の羅針盤である。
- 万博を一過性のイベントとせず、万博を契機に実証された最先端技術やサービスの実装化を促進することで、ビジネスや市民生活においてイノベーションを創出し、その後の大阪、ひいては日本の持続的な成長・発展や暮らしの向上につなげていくことが必要である。

(カーボンニュートラルの取組の推進)

- 万博では、ペロブスカイト太陽電池や帯水層蓄熱システム、水素関連技術など、革新的技術の実証・実装とともに、会場内建築物の断熱性・遮熱性の高い素材の利用等省エネルギーの徹底により、2050年に向けた脱炭素社会の具体像が提示される。開催地であり、かつ、エネルギー消費が旺盛な大都市として、これらの革新的技術の実装及び省エネルギー化等の対策を加速し、わが国のGXを先導していくために財政支援及び制度支援が必要である。
- また、2024年には市内の訪日外国人数が過去最高の1,463万人に達し、万博後のIR開業でさらなるインバウンド増加が見込まれるため、観光分野での脱炭素化への支援強化が必要である。

(多様な都市魅力の創出・発信への財政措置)

- 食、歴史、文化芸術、エンタメなど、多彩な地域資源や強みを活かした新たな魅力の創出・発信や、文化・芸術活動等の活性化に向けた取組のほか、国内外からの来阪者に対する受入環境整備への財政措置が必要である。

(ライドシェア制度の新たな法整備の検討)

- 地域交通の「担い手」や「移動の不足」、インバウンドによるタクシー需要の増加により、新たな交通手段への社会のニーズが高まっている。このような中、国においては、タクシー事業者以外の者が行うライドシェア事業について、令和6年12月の規制改革推進に関する中間答申の中で、「骨太方針等に基づき、内閣府及び国土交通省の論点整理を踏まえ、法制度を含めて事業の在り方の議論を進める。」と改めて記され、また、「ライドシェア事業に係る制度の導入に関する法律案」も審議されている。引き続き、タクシー事業者以外の新規事業者の参入やドライバーの業務委託方式の導入など、大阪府・市からの提案も踏まえ制度実現に向けた検討を行う必要がある。

(空飛ぶクルマの商用運航実現に向けた環境整備及び財政措置)

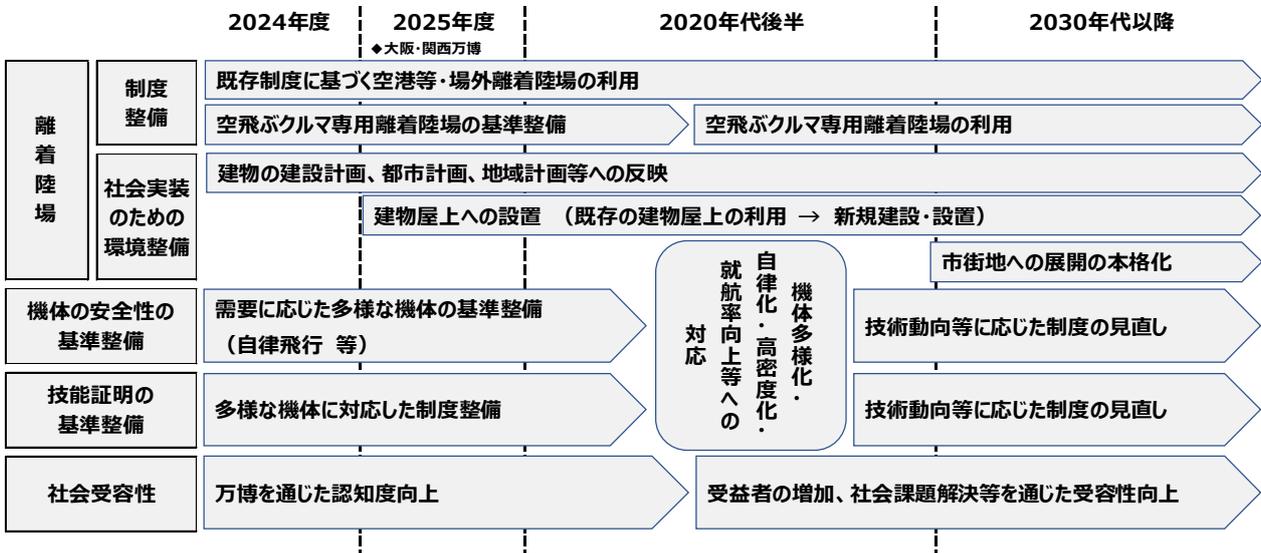
- 空飛ぶクルマの商用運航実現に向け、「空の移動革命に向けたロードマップ」に基づき、引き続き基準・制度などの環境整備を行うとともに、社会実装に不可欠な実地での実証実験や社会受容性向上に資する取組等に対する財政措置が必要である。

担当：政策企画室・環境局・経済戦略局・計画調整局

○カーボンニュートラルの取組の推進

項目	提案
ペロブスカイト太陽電池の普及促進	<ul style="list-style-type: none"> 多様な設置形態に対応する実証支援・制度整備・規制緩和 産業競争力強化のための発電効率の向上や廃棄・リサイクルなどの技術開発の支援 価格低下を促進するための初期需要創出や量産化に向けた設備投資などへの財政支援の拡充 固定資産税の軽減による税制優遇措置の拡充など導入採用実績への評価
帯水層蓄熱システムの普及促進	<ul style="list-style-type: none"> 地域の現状に応じた地下水採取規制の緩和 コスト低減に資する技術開発 補助率の引上げや補助の対象施設の拡充など財政支援の強化
水素社会の実現に向けた取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> 水素ステーションの整備促進に向けた地域の現状に応じた規制緩和 FC商用車導入及び水素ステーション整備に係る補助率の引き上げなど需給両面からの強力な財政支援の拡充
観光分野における脱炭素化への支援強化	<ul style="list-style-type: none"> 宿泊施設への再エネ・省エネ設備導入支援の拡充 次世代自動車等の導入支援など環境負荷の低い移動手段への誘導 環境に配慮した旅行商品(教育・修学旅行を含む)に対する財政支援

○空の移動革命に向けたロードマップ(令和4年3月国土交通省策定を加工)



○ 大都市圏の成長を通じた日本の再生

(2) 魅力あるまちづくりの推進

(内閣府・文部科学省・経済産業省・国土交通省・総務省)

【本市の提案・要望】

- 都市再生緊急整備地域における税制支援特例措置の延長
(うめきた2期区域)
 - うめきた2期区域における基盤整備事業を着実に進めるための財源措置
 - 新産業創出機能の向上に向けた研究開発プロジェクトへの国の財政支援や推進活動への支援及び国のイノベーション支援機関の関西における機能拡充
- (大阪城公園周辺地域)
 - 大阪城公園周辺地域の魅力ある複合的な国際拠点形成の推進のための特定都市再生緊急整備地域の指定や財政支援
- (夢洲第2期区域)
 - 夢洲の国際観光拠点の形成に向けたまちづくりの推進に必要な支援

【現状・課題】

- (都市再生緊急整備地域における税制支援特例措置の延長)
 - 優良な都市開発を促進するため、都市再生特別措置法に基づく国土交通大臣に認定を受けた事業者への税制支援の特例措置期限(令和8年3月31日)の延長が必要である。
- (うめきた2期区域における基盤整備事業の促進及び新産業創出機能の向上)
 - うめきた地区では国際競争力を高めるため、土地区画整理事業、防災機能を有する都市公園整備といった基盤整備を実施しており、令和9年度の全体まちびらき及び令和10年度の基盤整備完成をめざしている。引き続き防災公園街区整備事業及び土地区画整理事業に係る財源の確保が必要である。
 - また、「一般社団法人うめきた未来イノベーション機構(U-FINO)」による新産業創出機能の実現に向け、技術シーズの事業化プロジェクトや研究開発プロジェクトへの財政面を含む国の支援が必要である。さらに、関西に設置されている国のイノベーション支援機関の支部等にも、研究資金を配分するファンディング機能を付与するなどの機能拡充が必要である。
- (大阪城公園周辺地域のまちづくり)
 - 大阪のヒガシの拠点をめざす大阪城公園周辺地域では、「まちづくり方針」を踏まえた魅力ある複合的な国際拠点形成の推進にあたり、国際競争力強化に資する民間都市開発等を促進するための特定都市再生緊急整備地域の指定が必要であるとともに、「JR片町線東西線連続立体交差事業」に対する財政支援が必要である。
 - さらに、大阪公立大学を先導役としたまちづくりが進む大阪城東部地区(森之宮周辺)において、アクセス性及び回遊性の向上に向け、大阪城東部地区と大阪城公園をつなぐ歩行者動線ネットワークを形成するために必要な財政支援が必要である。
- (夢洲第2期区域のまちづくり)
 - 夢洲では、夢洲第2期区域マスタープランを踏まえ、令和7年度後半から第2期区域の開発事業者を募集することとしており、国際観光拠点の形成に資するまちづくりを誘導するための支援が必要である。

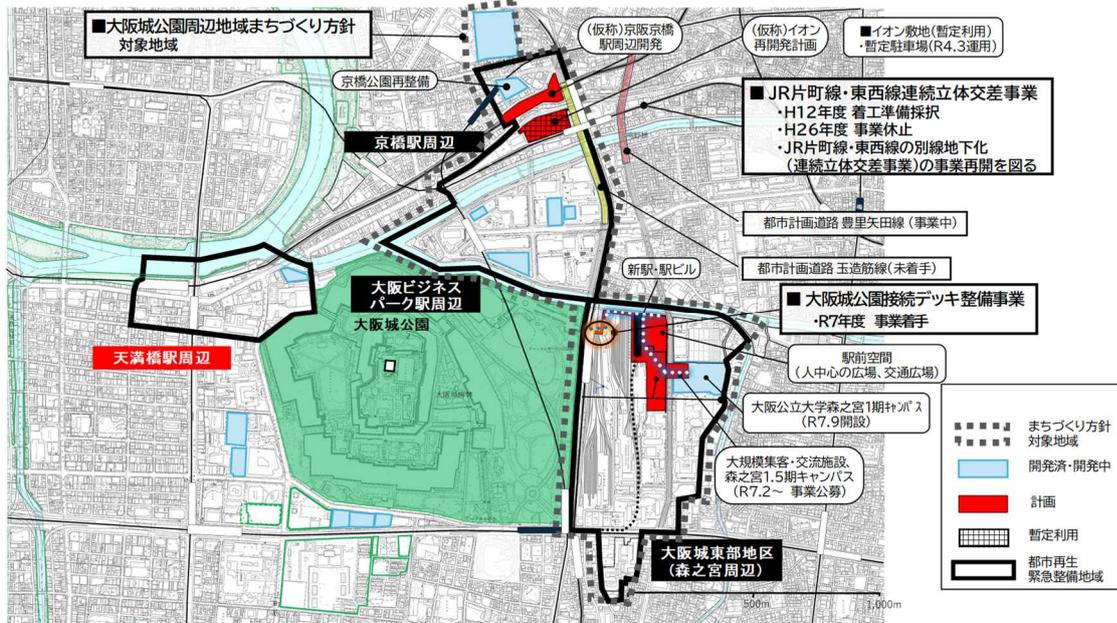
担当：大阪都市計画局・建設局・都市整備局・経済戦略局・計画調整局

○うめきた2期区域

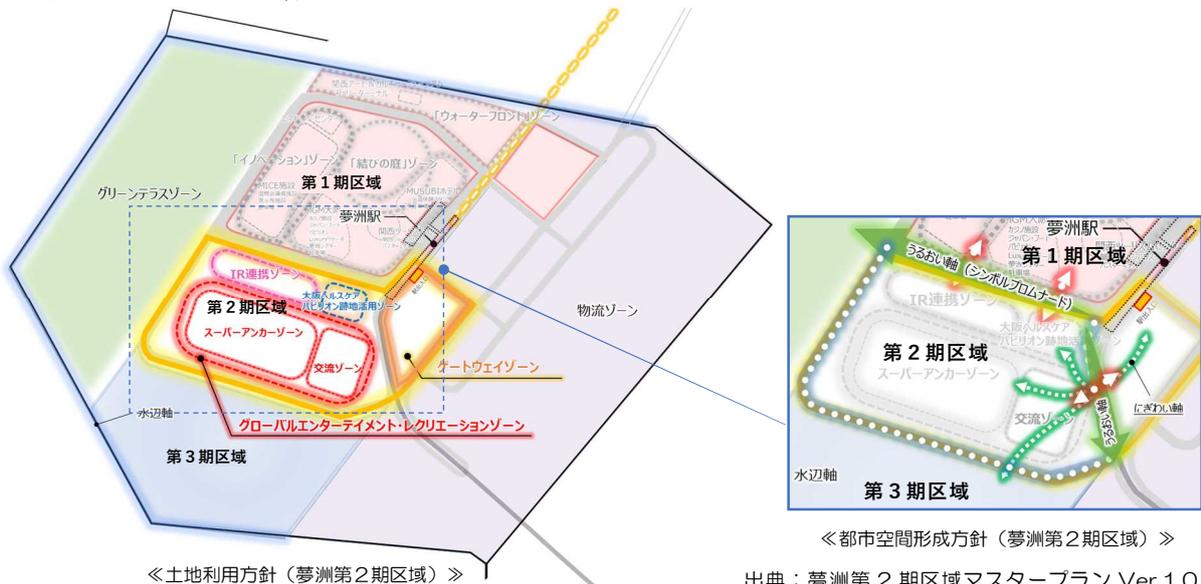


みどりとイノベーションの融合拠点	
エリア全体にイノベーション関連施設を整備	
<ul style="list-style-type: none"> ・超スマート社会が到来する中、IoT やビッグデータ等の活用により、創業や医療機器開発などの分野にとどまらず、人々が健康で豊かに生きるための新しい製品・サービスを創出 ・「みどり」空間を通じて、来街者が参加・体験し、楽しみながら商品開発や評価に参加 	
うめきた2期の主なスケジュール 令和6年9月 先行まちびらき、主なイノベーション関連施設の完成 令和9年度 全体まちびらき(民間開発及び防災公園街区整備事業完了) 令和10年度 基盤整備完成予定(土地区画整理事業完了)	
U-F INOの役割 ・官民一体で、新技術を持つ研究者や事業者などの多様な人材を繋げ、プロジェクト創出などをコーディネートする世話役としての役割を担う	
うめきたに、国のイノベーション支援機関のうち、次の関西拠点が立地 ・INPIT (工業所有権情報・研修館) ・AIST (産業技術総合研究所) ※関西経済連合会との共同拠点	

○大阪城公園周辺地域 (大阪城東部地区、大阪城公園、天満橋駅周辺、京橋駅周辺及び大阪ビジネスパーク駅周辺)



○夢洲第2期区域



○ 大都市圏の成長を通じた日本の再生

(3) 統合型リゾート（IR）の立地実現

(内閣官房・カジノ管理委員会・国土交通省・厚生労働省・財務省・警察庁)

【本市の提案・要望】

- IR税制、カジノ管理規制などにおける運用面を含めた国際標準・国際競争力の確保
- 懸念されるギャンブル等依存症対策の充実・強化
- 良好な治安・地域風俗環境の保持に向けた警察力の強化

【現状・課題】

- 統合型リゾート（IR）については、我が国の魅力創出に寄与し、経済成長のエンジンとなるものであり、観光立国を実現するためには、IRの導入は不可欠である。
- 大阪IRの立地実現に向けては、令和5年4月に大阪・夢洲地区特定複合観光施設区域の整備に関する計画について、国土交通大臣より認定を受け、同年9月にはIR事業者とIR関連協定等を締結し、令和7年4月にIR建設工事に着手した。
- 国においては、日本型IRの実現に向けて、IR税制、カジノ管理規制等について法制化等がされたが、事業者の意見も聞きながら、運用面を含めて国際標準・国際競争力が確保されたものとする必要がある。
- ギャンブル等依存症への対策について、大阪府市では区域整備計画及び第2期大阪府ギャンブル等依存症対策推進計画に基づき、普及啓発、相談支援体制、治療体制、切れ目のない回復支援体制の強化に取り組んでいる。また、ギャンブル等依存症対策を総合的かつ計画的に推進するためのワンストップ支援拠点「(仮称)大阪依存症センター」の設置に向けて、機能の具体化や必要な人材養成・確保などを進めていくこととしている。国においても十分な予算を確保して財政措置を講じるとともに、既存のギャンブル等に起因するものも含め対策の更なる充実・強化を図る必要がある。
- さらに、良好な治安の確保及び善良な地域風俗環境を保持するため、更なる警察力の強化に向けた万全の措置を講じる必要がある。

担当：IR推進局・健康局

大阪・夢洲地区特定複合観光施設区域の整備に関する計画（概要）

（2023年4月認定、2025年5月時点）

○大阪IRのコンセプト

<ul style="list-style-type: none"> ◆ 基本理念 あらゆるものを「結ぶ」起点となる ◆ コンセプト “結びの水都” ◆ ビジョン “WOW”Next 		<p>MGMが展開する 世界最先端の“WOW”</p> <p>大阪・関西が誇る観光・ 産業・文化にわたる魅力・ ポテンシャル</p>
<p>◆ 世界最高水準の成長型IRを地域とともに実現する ◆ 観光産業の高度化、持続可能性の向上に寄与する</p>		

○IR事業者

名称	MGM大阪株式会社
本社	大阪府大阪市
構成員	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 中核株主（2社） 合同会社日本MGMリゾート オリックス株式会社 ◆ 関西地元企業を中心とする少数株主（22社）

○IR事業の工程

- ◆ **開業時期：2030年秋頃（想定）**
（2025年春頃 IR建設工事の発注及び着手）
- ◆ 大阪府・市及びIR事業者は、世界最高水準のIR及び早期開業による速やかな事業効果の発現が実現できるよう、公民連携して取り組む。

○大阪IRの実現に向けた課題

- ◆ IR事業の実現には、現時点での不確定事項、課題の解決が必要不可欠である。
- ◆ 大阪府・市及びIR事業者は、これら課題の解決とIR事業の実現に向け、引き続き公民連携して取り組む。
 - 新型コロナウイルス感染症の影響
 - 国の詳細制度設計（IR税制・カジノ管理規制等）
 - 夢洲特有の課題

○IR区域整備による経済的社会的効果

IR区域への来訪者数	約2,000万人/年
	国内：約1,400万人/年 国外：約600万人/年

※近畿圏

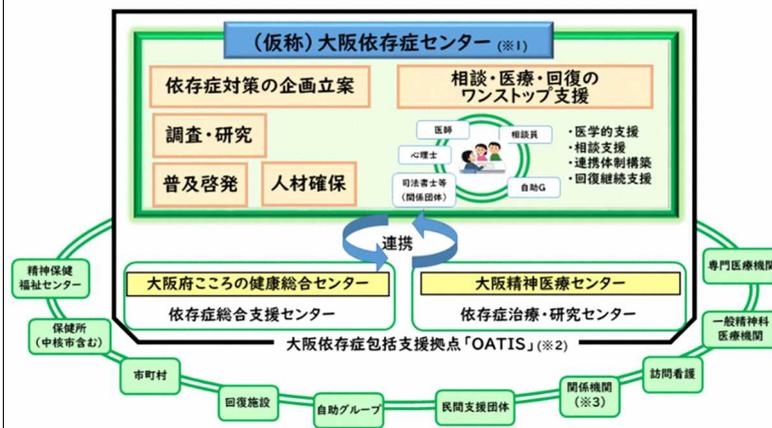
初期投資額	約1兆2,700億円
経済波及効果（建設時）※	約1兆9,100億円
経済波及効果（運営）※	約1兆1,400億円/年
雇用創出効果（建設時）※	約14万人
雇用創出効果（運営）※	約9.3万人/年

○ギャンブル等依存症対策

大阪府市が実施する対策

◆大阪独自の支援体制の構築

▶ 悩みを抱える方へのワンストップの支援拠点として「（仮称）大阪依存症センター」設置など



※1 機能は現時点での予定。今後ニーズ把握や関係機関等との調整の上で決定
 ※2 Osaka Addiction Treatment Inclusive Support
 ※3 福祉・司法・消費生活関係機関

- ◆ 普及啓発の強化
- ◆ 相談支援体制の整備
- ◆ 治療体制の整備
- ◆ 切れ目のない回復支援体制の整備 など

IR事業者が実施する対策

◆責任あるゲーミングを着実に実施するための体制構築

- ▶ 独立した責任あるゲーミング専門部署の設置
- ▶ MGMにおいて導入実績のある責任あるゲーミングに関する、顧客への啓発や従業員教育を含む包括的プログラムを、日本の実情に合わせて導入 など

◆厳格な入場管理・利用制限措置

- ▶ 最先端のICT技術（生体認証等）の活用等によるカジノ施設の厳格な入退場管理の実施 など

◆依存防止のために講じる措置

- ▶ 24時間365日利用可能な相談体制等の構築
- ▶ 視認とICT技術を活用した、問題あるギャンブル行動の早期発見
- ▶ 賭け金額や滞在時間の上限設定を可能にするプログラムの導入
- ▶ 調査研究に必要な情報やデータ提供など、ギャンブル等依存症対策に関する研究への貢献 など

○ 大都市圏の成長を通じた日本の再生

(4) 分散型国土構造への転換、都市基盤整備等の強化

(国土交通省)

【本市の提案・要望】

- リニア中央新幹線・北陸新幹線の早期全線開業による広域幹線鉄道の充実
- 淀川左岸線(2期)をはじめとした都市圏高速道路ネットワークの早期整備
- 広域交通結節点としての新大阪駅の機能強化に向けた検討の実施
- 都市鉄道ネットワークの拡充

【現状・課題】

- 関西の発展及び日本経済の活性化のためには、双眼型国土構造の核となる大阪が、府・市一体となって、国際的な都市間競争に勝ち抜き、新たな成長を成し遂げていくことが重要である。
- また、震災の教訓から、災害時においても国民生活や経済活動を維持・継続するため、人とモノの移動に対するリダンダンシー（交通網の多重化）が確保された国土構造への転換が喫緊の課題となっている。
- このため、大阪の国際競争力の強化や強靱な国土構造の形成に資する以下のような広域的交通基盤の整備を推進していくため、国の強力な支援が不可欠である。

(リニア中央新幹線・北陸新幹線)

- リニア中央新幹線は、三大都市圏を結ぶ日本中央回廊を形成するとともに、東海道新幹線との日本の大動脈の二重系化による災害に強い国土構造の形成に資する事業であり、東京・大阪間を直結することで初めてその機能を十分発揮し、効果を得ることができることから、大阪への一日でも早い着工・全線開業が不可欠であり、更なる早期着工・開業につながる検討・調整が必要である。
- また、新幹線や在来線との乗換などの利用者利便性を考慮するとともに、新大阪駅周辺地域のまちづくりの推進のため駅位置を早期に決定することが必要である。
- 北陸新幹線は、北陸圏と関西圏及び西日本の交流・連携を強化するとともに、大規模災害に強い国土形成に資する極めて重要な交通インフラであり、新大阪駅までの早期全線整備につながる早期着工に向けた国の財源確保が必要である。

(淀川左岸線(2期)・淀川左岸線延伸部)

- 大阪の国際競争力強化や、関西圏全体の経済成長のためには、国の都市再生プロジェクト（第二次決定）において積極的に推進すべき事業として位置付けられた大阪都市再生環状道路を構成する淀川左岸線(2期)及び淀川左岸線延伸部の早期整備が必要である。
- 淀川左岸線(2期)については、防災・減災、国土強靱化を図る重要な役割を担う路線であり、早期完成に向けて、国の強力な財政支援が不可欠である。
- 淀川左岸線延伸部については、国直轄事業と有料道路事業の合併施行方式により事業が実施されており、早期完成に向けた国の財源確保が必要である。

(広域交通結節点としての新大阪の機能強化)

- リニア中央新幹線、北陸新幹線などのターミナル駅の整備や、大阪都市再生環状道路の淀川左岸線の整備により、広域交通結節点として重要性が高まる新大阪駅において、国として強化すべき機能（人の空間の充実や高速バスターミナル等）の検討が必要である。

○ 大都市圏の成長を通じた日本の再生

(5) 国家戦略特区等を核とした大阪の競争力強化

(内閣府・内閣官房・総務省・財務省・国土交通省・経済産業省・環境省、関係各省庁)

【本市の提案・要望】

- 国家戦略特区等における規制改革メニューの拡充と制度の柔軟な運営
- 法人税の支援措置の延長
- スーパーシティ構想の推進に向けた規制・制度改革及び財政措置
- 国際金融都市の実現に向けた支援
- 阪神港の物流機能強化への支援

【現状・課題】

(国家戦略特区等における規制改革メニューの拡充と制度の柔軟な運営)

- 本市は大胆な規制緩和や税制上の特例措置等を実現する「国家戦略特区」や、企業集積や研究開発の促進、イノベーションを生み出す環境整備等を支援する「国際戦略総合特区」の指定を受けている。国家戦略特区等における規制改革を更に推進するため、規制改革メニューの拡充や、関西圏国家戦略特別区域会議等の規制改革に係る会議体の柔軟な運営・綿密な連携が必要である。

(法人税の支援措置の延長)

- 国家戦略特区及び国際戦略総合特区における指定法人等の税制上の支援措置の適用期限が令和8年3月31日までとされている。特区における産業の国際競争力強化のため、期限の延長が必要である。

(スーパーシティ構想の推進に向けた規制・制度改革及び財政措置)

- 本市は令和4年4月に「スーパーシティ型国家戦略特区」の指定を受けており、複数分野の先端サービスの提供と大胆な規制改革等により、世界に先駆けて未来の生活を実現することで、住民QoLと都市競争力の向上をめざしている。規制・制度改革を一体的・包括的に推進するスーパーシティの趣旨を踏まえ、スーパーシティ構想の推進に向けて、国において積極的な取組や予算の確保が必要である。

(国際金融都市の実現に向けた支援)

- 国際金融都市を実現していくためには、国内外の金融系企業等の立地促進やスタートアップの資金調達が多様化の促進、高度外国人材の生活環境の向上などに向け、「金融・資産運用特区」を活用し、暫定ライセンス付与等による実証実験が可能となる制度の構築や金融系外国企業等に係る法人税の軽減措置など、都市の個性を発揮するためにさらなる大胆な規制緩和や税財政措置が必要である。また、投資環境の整備・充実のため、金融商品に係る所得課税の損益通算範囲にデリバティブ取引を追加することが必要である。

(阪神港の物流機能強化への支援)

- 国際コンテナ戦略港湾として国際競争力の継続的な強化に加え、大規模地震時の機能維持や脱炭素化社会の実現に資する港湾の形成が求められている中、阪神港では港湾の拡大をめざし、港湾施設の整備に必要な予算の確保やCOMPASを含むAIターミナルの実現に向けた取組の強化、カーボンニュートラルポート実現のための支援制度の拡充などが必要である。
また、国際コンテナ戦略港湾において行う集貨事業に対する支援強化や、新たな貨物創出に向けた支援制度の拡充などが必要である。

○大阪府・大阪市スーパーシティ構想

データで拓げる“健康といのち”

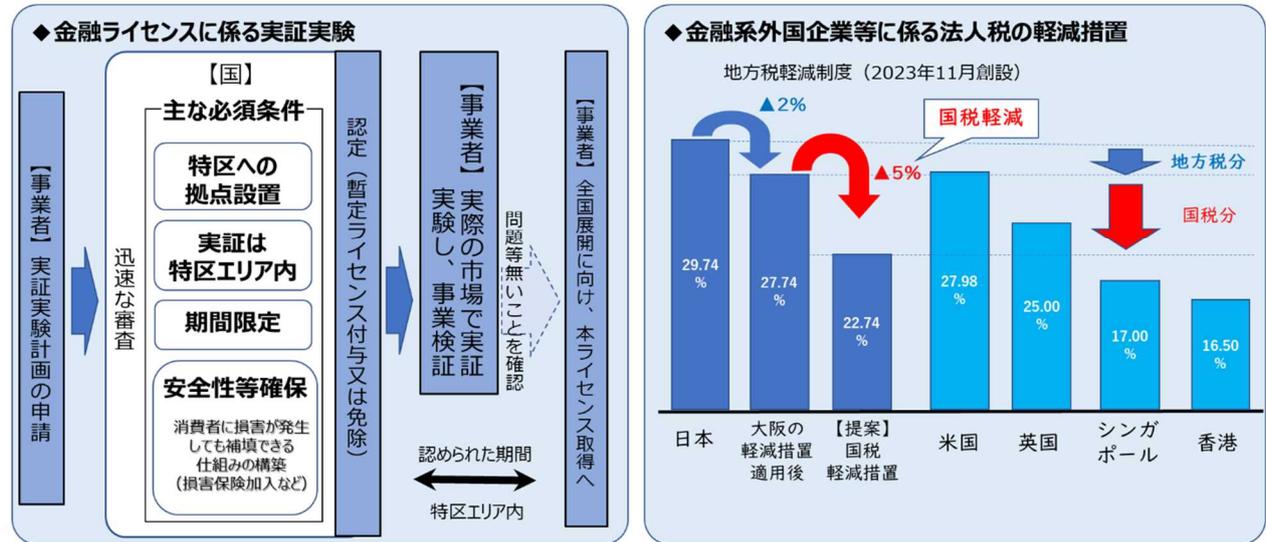


		フェーズI Before万博			フェーズII With万博	フェーズIII After万博
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度～
夢洲	夢洲コンストラクション	サービス内容検討・実証	本格化	サービス実装（万博関連整備）	万博開催 4/13～10/13	サービス実装（万博跡地撤去）
	大阪・関西万博	サービス内容検討・実証				
	うめきた2期	サービス内容検討・実証	まちなか先行	サービス実証・提供	2027年度	大阪府域、大阪府域へ展開
大阪広域データ連携基盤（ORDEN）		スーパーシティにおける活用（夢洲コンストラクション、OSAKAファストパス（仮称）、うめきた2期など）				

資料：大阪スーパーシティ全体計画（令和4年12月）より抜粋

○国際金融都市の実現

国際金融都市の実現に向けた主な課題への対応案



○阪神港の物流機能強化

○競争力強化

- ・国際コンテナ戦略港湾として必要な港湾施設整備の促進
- ・阪神港の機能強化に資する連携港湾における港湾施設整備の促進
- ・AIターミナル実現に向け、COMPASシステムの利用促進に向けた支援など国による取組強化
- ・カーボンニュートラルポート（CNP）実現に向けた国の支援強化
 - 「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金制度」の拡充
 - 「CNP認証（コンテナターミナル）」制度の普及促進
 - 「低炭素燃料（リニューアブルディーゼル等）」の安価かつ安定供給を図るための取組

○集貨

- ・阪神港の更なる集貨促進に資する施策実施や国内物流網の維持拡大に対する支援強化

○創貨

- ・新たな貨物創出に向けた農水産品等の輸出促進に向けた支援制度の拡充